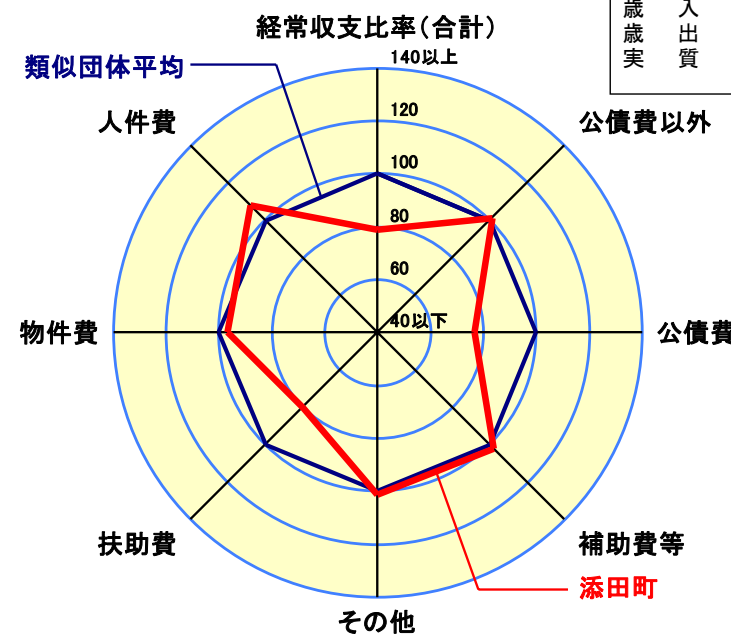
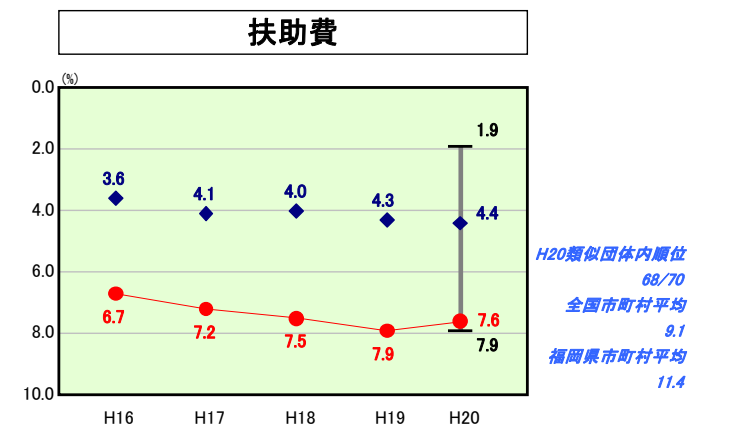
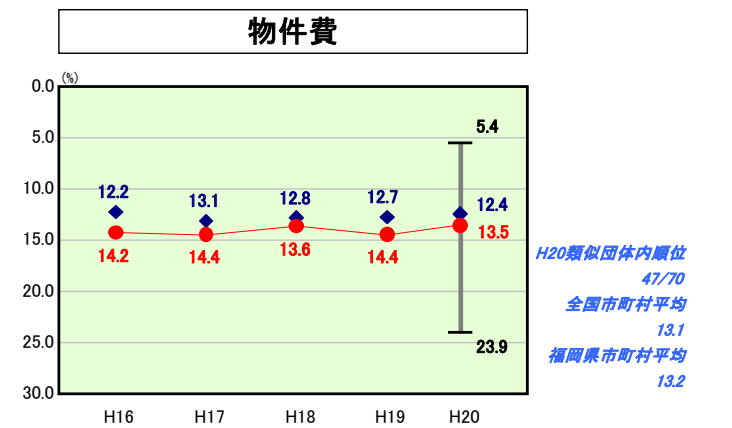
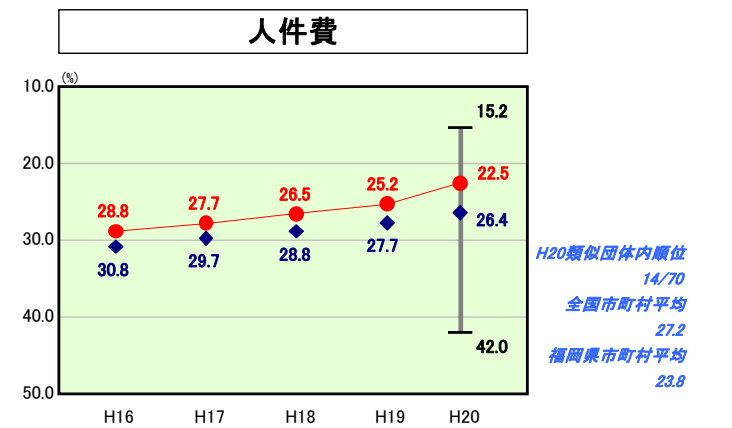
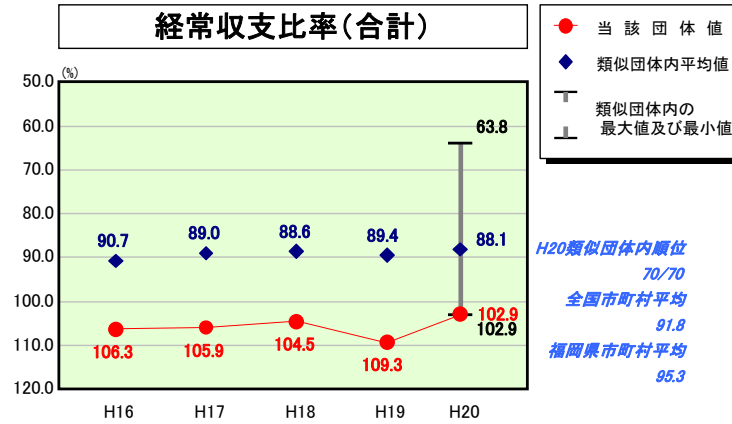


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	11,786人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	132.10 km ²
歳出総額		3,847,763千円
実質収支		7,831,501千円
		7,648,073千円
		176,524千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因は、職員の退職に伴う新規職員採用の抑制によるものである。今後も職員数の削減に努める。

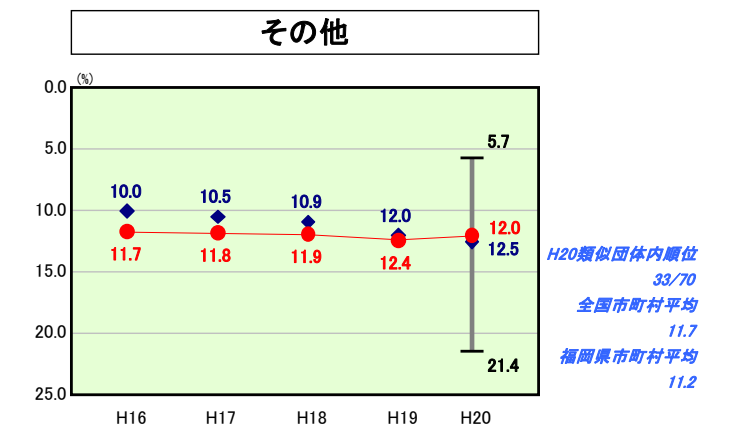
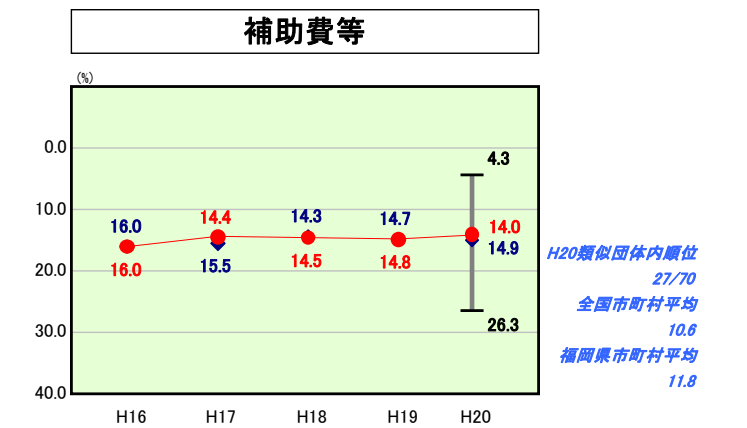
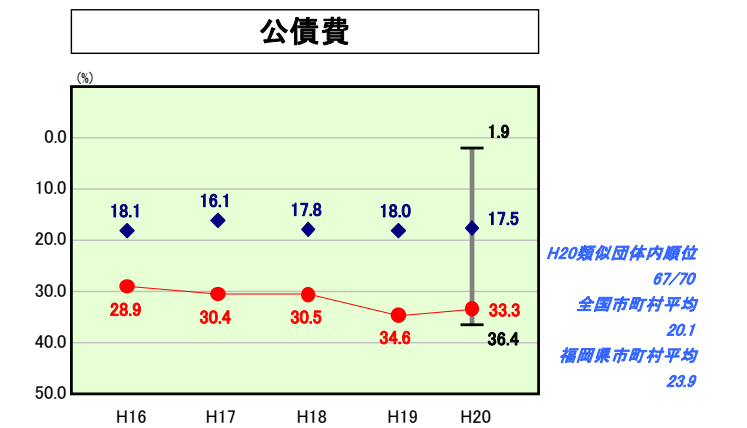
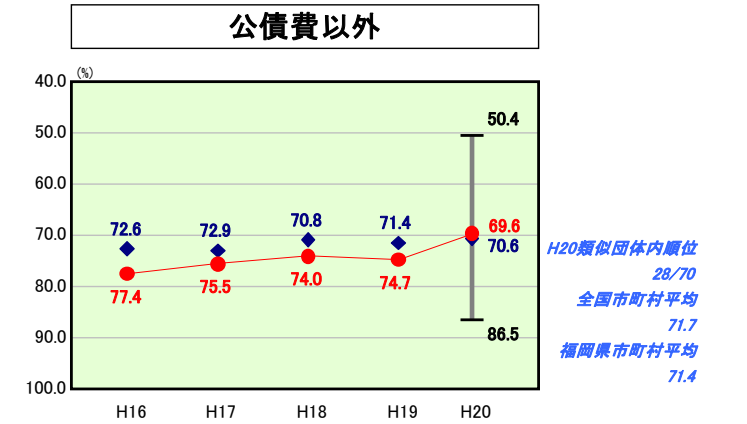
○物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、各公共施設の経常経費が主な要因である。今後も施設の統廃合等や維持管理経費の見直しを行い経費の削減を行う。また、その他の物件費についても事務事業の見直しを行い、更なる削減に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、少子化対策事業や障害者福祉事業に伴う給付費の増加に伴うものである。今後は医療費の抑制や単独で実施している健康長寿祝金の廃止等により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

○公債費
近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.8%と大きく上回っている。平成19年度と20年度に公債費の繰上償還を行ったため、前年に比べ若干改善されているが、今後も事業内容の精査を十分に行い、公債費の適正化に努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年、補助金や負担金について、事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。

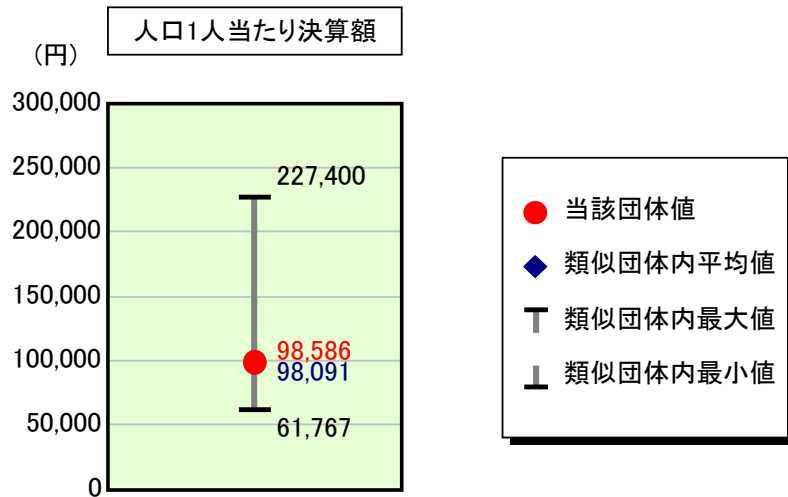
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が前年度比45.2%増となっている。主な原因としては、地域情報通信基盤整備事業や育苗施設の改修を行ったためである。今後は、事業の必要性や優先性をより考慮し、新規事業の抑制を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



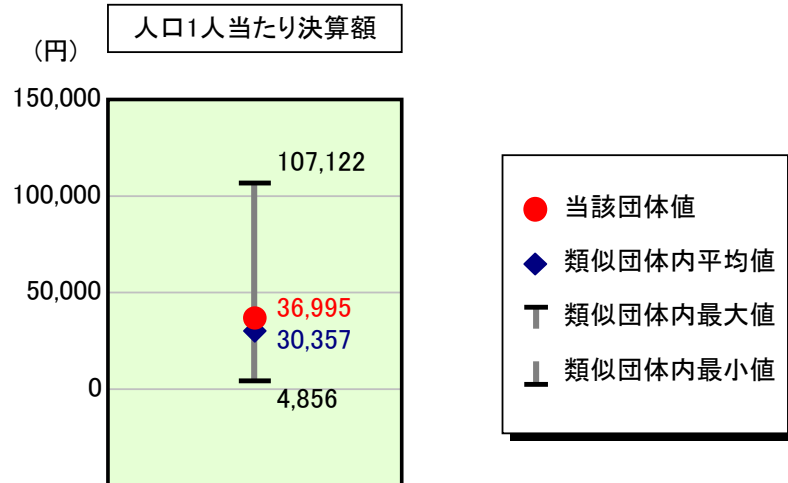
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	974,236	82,660	82,436	0.3
賃金(物件費)	74,351	6,308	6,151	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	141,404	11,998	11,907	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,469	1,822	3,840	▲ 52.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,263	3,246	1,902	70.7
▲退職金	▲ 87,792	▲ 7,449	▲ 8,732	▲ 14.7
合計	1,161,931	98,586	98,091	0.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.93	9.41	0.52
ラスパイレス指数	90.1	93.9	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

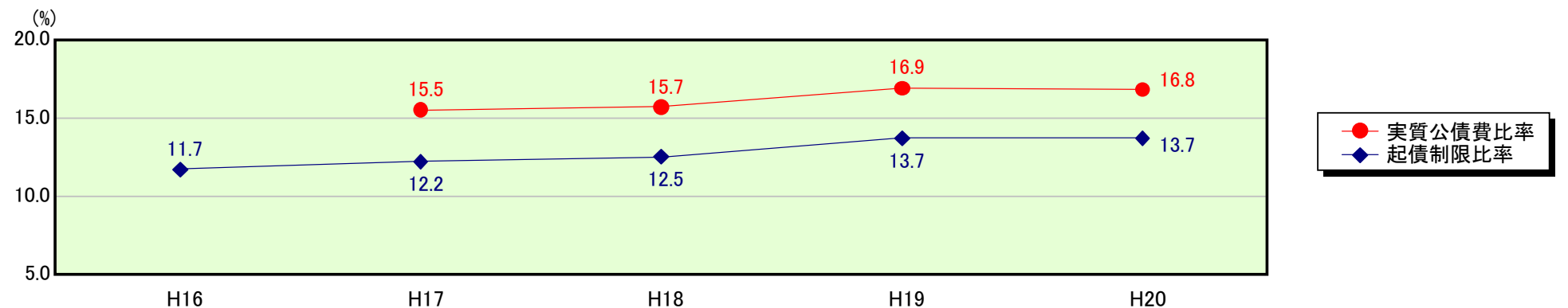


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,275,118	108,189	48,815	121.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,924	418	12,525	▲ 96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,977	12,216	6,657	83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	22	▲ 95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 988,013	▲ 83,829	▲ 39,252	113.6
合計	436,021	36,995	30,357	21.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

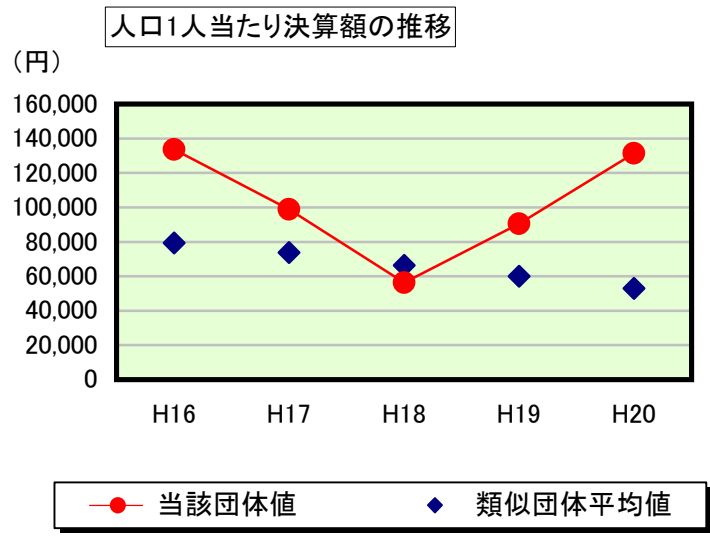
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 添田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
過去5年間平均	1,244,968	102,126	19.2	66,518	▲ 10.1	29.3
うち単独分	950,938	77,845	14.9	37,256	▲ 11.6	26.5